

令和元年度
事業報告書

学校法人西野学園

I 法人の概要 (令和元年5月1日 現在)

建学の精神 共 立

人はいろいろな環境を克服しながら生きていく。
あらゆる人たちからの手が差し延べられ、そして自らも自らの及ぶ能力を差し出すことで、共に助力し合い成長していく。
教育をとおして、人類の永遠の課題であるこの互助の精神を涵養する。

教育理念 探 究・創 造・貢 献

1. 法人の名称 西野学園

2. 設置する学校、学科、附帯教育事業

(1) 西野桜幼稚園
札幌市西区西野4条6丁目11-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	240	9

(2) 西野第2桜幼稚園
札幌市西区西町北18丁目4-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	270	9

(3) 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌市中央区南5条西11丁目1289-5

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	臨床検査技師科	昼間	3年	240	6
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
医療	理学療法士科	昼間	3年	120	3
医療	臨床工学技士科	昼間	3年	120	3
医療	言語聴覚士科	昼間	3年	120	3
医療	歯科衛生士科	昼間	3年	150	3
医療	作業療法士科	昼間	3年	120	3
合計				950	23

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
看護科2年課程（通信制）	通信	2年	500
社会福祉士通信課程	通信	1年10か月	600
介護福祉士実務者研修通信科	通信	6か月	80
介護職員初任者研修	通学・通信	8か月	40

- (4) 札幌心療福祉専門学校
札幌市中央区北2条西20丁目2-18

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	精神保健福祉科	昼間	3年	120	3
合計				120	3

- (5) 函館臨床福祉専門学校
函館市美原1丁目15-1

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
教育社会福祉	社会福祉科	昼間	3年	120	3
合計				200	5

- (6) 札幌リハビリテーション専門学校
札幌市中央区北4条西19丁目1-3

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	理学療法士科	昼間	4年	160	4
医療	作業療法士科	昼間	4年	160	4
合計				320	8

- (7) 【収益事業】
さくらキッズクラブ 学童保育（放課後児童健全育成事業）
山の手 札幌市西区山の手3条2丁目2-1
円山 札幌市中央区北2条西20丁目2-18

3. 法人の沿革

昭和40年	2月18日	西野桜幼稚園設置（個人立）
昭和43年	1月10日	学校法人西野学園設立認可
昭和45年	11月5日	西野第2桜幼稚園設置認可
昭和53年	3月3日	札幌西調理師高等専修学校設置認可
昭和57年	3月19日	札幌医学技術専門学校設置認可
昭和60年	12月4日	札幌システムラボラトリー専門学校設置認可
昭和62年	3月31日	札幌西調理師高等専修学校廃止
平成4年	4月1日	札幌医学技術専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉専門学校」
		札幌システムラボラトリー専門学校の校名を変更 「札幌医療科学専門学校」
平成8年	11月28日	札幌医福経営専門学校設置認可
平成9年	3月14日	函館臨床福祉専門学校設置認可
平成11年	4月1日	札幌医福経営専門学校の校名を変更 「札幌心療福祉専門学校」
平成13年	3月30日	札幌リハビリテーション専門学校設置認可
平成21年	6月1日	学童保育さくらキッズクラブ開設
平成24年	3月31日	札幌医学技術福祉専門学校との校名統合により 札幌医療科学専門学校を廃校
平成24年	4月1日	札幌医学技術福祉専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉歯科専門学校」

4. 役員名簿（令和元年6月1日現在）

定員 理事6名 監事2名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
理事	理事長	前鼻 英蔵	常勤	1号
理事	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
理事	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	2号
理事	事務長	市川 貴紀	常勤	2号
理事		佐藤 好和	非常勤	3号
理事		宮田 節也	非常勤	3号
監事		福井 利雄	非常勤	
監事		澤田 和宏	非常勤	

- 1号 この法人の設置する学校の園長（校長）
 2号 評議員のうちから評議員会において選任した者
 3号 学識経験者のうち理事会において選任した者

5. 評議員名簿（令和元年6月1日現在）

定員 13名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員	理事長	前鼻 英蔵	常勤	3号
評議員	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
評議員	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	1号
評議員	事務長	市川 貴紀	常勤	1号
評議員	財務顧問	前鼻 晴雄	常勤	3号
評議員	事務次長	理寛寺 忠広	常勤	2号
評議員	FD・SD推進室長	米田 裕義	常勤	3号
評議員	専門学校 校長	佐々木 雅男	常勤	3号
評議員	福祉部 統括部長	山本 孝之	常勤	3号
評議員	医療技術部 統括部長	佐藤 忠	常勤	3号
評議員	財務経理マネージャー	万行 輝彦	常勤	3号
評議員		佐藤 好和	非常勤	3号
評議員		宮田 節也	非常勤	3号

- 1号 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者
 2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものうちから、理事会において選任した者
 3号 学識経験者のうちから、理事会において選任した者

6. 教職員数

- ・幼稚園：本務教員 30名、本務職員22名、
- ・専門学校：本務教員 88名、本務職員47名、兼務教員407名

7. 総定員及び在籍数

学校名	定員	在籍
西野桜幼稚園	240名	240名
西野第2桜幼稚園	270名	220名
札幌医学技術福祉歯科専門学校	950名	634名
札幌心療福祉専門学校	120名	40名
函館臨床福祉専門学校	200名	55名
札幌リハビリテーション専門学校	320名	205名

- ・札幌医学技術福祉歯科専門学校 附帯教育事業

看護科2年課程(通信制) 総定員 500名、在籍 411名
 社会福祉士通信課程 総定員 600名、在籍 195名

- ・学童保育 さくらキッズクラブ

レギュラー	51名
スポット	21名
合計	72名

II 事業の概要

1. 幼稚園

- (1) 建築資材不足により計画延期となっていた西野桜幼稚園園舎新築に伴う建築業者選定にあたり、5社に見積を依頼、令和元年11月11日に見積合わせによる選定を行った結果、(株)ピーエス三菱に決定した。令和2年12月の完成に向け、さらなる保育内容の充実を図る。
- (2) 西野第2桜幼稚園園舎の内、昭和52年に建築した園舎部分は旧耐震基準で建てられた古い建物であり、耐震補強が必要と考えられることから耐震診断を行った。
- (3) 人事評価で人材育成が図られ、幼稚園教職員がモチベーションを高く働いていけるよう、給与体系及び人事評価制度の見直しを行った。

2. 専門学校

- (1) 平成29年度からスタートした3年計画の3つの学園内委員会「ICT教育、わかる授業への取り組み」「教職員研修制度の充実」「学園同窓会の検討」が最終年度を迎え、より質の高い教育活動を実現するための改善が図られた。「わかる授業推進委員会」ではシラバスの電子化、「研修・コンプライアンス委員会」では学園研修体系の具現化、「産学連携・地域事業開発委員会」では西野学園同窓会「西桜会」設立など、それぞれの委員会で活発な活動を行った。
- (2) 平日20時30分まで開放している西野学園図書館の蔵書を約1,000冊増やしたことで、医療福祉分野に特化した専門書籍の蔵書が30,000冊を超え、学習環境の充実を図るとともに学生及び卒業生の学ぶ機会を増やした。
- (3) 学習面、生活面、就職面のフォローアップを行う学生サポートセンターを中心に、学生の学習意欲及び学習環境を向上させることで退学者数の減少に努めた結果、休退学率が4.4%（前年度4.3%）と2年連続で5%未満に抑えることができた。
- (4) 道内高等学校及び学生、地域の方や社会人が西野学園を意識し触れる機会をもてるイベントを行い、体験入学や見学会参加者の出願率増加を図った。また、西野学園の認知度を向上させるため動画コンテンツの拡充やインターネット出願の開始など広報活動の強化を図った。
さらに、中国や東南アジアを中心とした留学生へのアプローチ、さらに北海道外からの移住促進のため北海道内自治体とタイアップした「移住入学制度」の展開など、出願対象の拡大に向けた取り組みを行った。
- (5) 厚生年金の支給開始年齢の引き上げや高齢者雇用安定法が改正され、今後65歳までの嘱託職員の活躍が学園の成長ポイントとなることから再雇用教職員の規程を改定し、人事考課制度や時間短縮勤務制度の導入など、再雇用職員の人事制度の見直しを図った。
- (6) 札幌医学技術福祉歯科専門学校附帯教育事業の看護科2年課程(通信制)において、平成17年度の開設以来、授業料据え置きのまま14年が経過したが、教材などの経費や人件費等の増加により、従前の授業料を今後維持することが困難となったため、令和2年度入学生から授業料等の変更を行った。

(7) FD・SD 推進室 教職員研修実績

FD 研修

- ① 初任者授業研修
- ② 教育技術研修「ループリック評価を用いたアクティブラーニング研修会」
- ③ ICT 研修「Glexa 基礎」「Excel 基礎」「Excel 応用」
- ④ シラバスに関する研修

SD 研修

- ① 初任者研修「入職時研修」「危機管理研修」「教務事務に関する研修」
- ② 学生指導に関する研修「担任業務」「学生指導」「保護者対応」
- ③ 現状認識研修、広報キャンプ
- ④ 夏季教職員研修、冬季教職員研修、春季教職員研修
- ⑤ 情報セキュリティに関する基礎研修 (e-ラーニング)

- (8) 低所得者世帯の修学に対する経済的負担の軽減として、①授業料及び入学金の減免、②給付型奨学金の支給による「修学支援新制度」が令和2年度施行開始となるため、西野学園専門課程4校において、機関要件確認申請を経て、令和元年9月30日付で令和2年度在校生（入学生含む）に対する適用が認可された。

3. 学童保育

円山・桑園地域にさくらキッズクラブ（円山）を開設した。小学校・習い事教室・自宅への送迎と宿題指導や最長夜8時までの保育対応など、忙しい保護者のライフスタイルに合わせたサービスが好評であった。さくらキッズクラブ（山の手）では、書道教室に加えて学研教室も開講し、館内での習い事をより充実させることができた。

4. その他

ロボットプログラミング教育を通じて、未来を担う子ども達の「夢を実現するチカラ」を育み、主体性と最後までやり抜く力を養うことを目的として、令和2年4月からプログラミング教室を設置、収益事業（教育、学習支援業）として展開するための開設準備を行った。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 収入の部

- ア 幼稚園の在園児数は前年より18名増加、専門学校は4校で22名減少、通信課程では看護科2年課程86名減少、社会福祉通信課程31名が減少となり、学納金収入が83,589千円(5.1%減)の減少となった。
- イ 補助金収入は、幼稚園の管理運営補助金及び札幌市の幼稚園特別支援事業補助金の増加、北海道私学振興基金協会の耐震診断補助金の収入があり、15,930千円(11.8%増)の増加となった。
- ウ 札幌市西区西野2条2丁目の土地を162,000千円で売却したことと、有価証券(債券)の償還が750,000千円増加したため、資産売却収入が増加した。
また、債券利金収入が増加したため、受取利息・配当金収入が6,624千円(37.9%増)増額となった。

エ 札幌市西区西野2条2丁目の土地売却があったため、事業活動収支で基本金の取崩122,404千円があった。

(2) 支出の部

ア 資金収支の人件費は、教職員の退職金の増加12,383千円の増加があり、全体では1,081,635千円と前年比1.5%の増加となった。

イ 経費では、公租公課、報酬手数料が増加となったが、広報費が削減されたため、全体では537,220千円となり、前年度より3,927千円の減少となった。

ウ 西野第2桜幼稚園の園庭工事、医学校の屋根の防水工事等があったため、施設関係支出が66,202千円となった。

エ 有価証券(債券)の購入等が増額となったため、資産運用支出が前年より193,711千円増加し、1,691,848千円となった。

2. 貸借対照表

(1) 資産の部

総資産13,226,996千円のうち、固定資産は10,090,004千円、流動資産は3,136,992千円となった。固定資産は、札幌市西区西野2条2丁目の土地売却等があったため、前年度対比41,729千円減額となり、流動資産は前年度比8,753千円増額した。

(2) 負債の部

総負債611,403千円のうち、固定負債は223,565千円、流動負債は387,838千円となった。総資産から総負債を差し引いた正味資産は12,615,195千円となり、前年対比3,093千円減少した。

(3) 純資産の部

純資産12,615,593千円のうち、基本金の当期組入額は71,980千円、土地売却による基本金の取崩122,404千円があったため、基本金合計額は9,880,866千円となった。

(4) 減価償却の累計額は、2,375,950千円となった。

3. 財務比率

(1) 経常収入に対する学生生徒等納付金の割合は86.5%であった。

(2) 経常収入に対する補助金の割合は8.3%であった。

(3) 支出経常収入に対する人件費比率は59.4%であった。

(4) 経常収入に対する経費の割合は42.9%であった。

【令和元年度決算報告】

1. 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

収 入 の 部		(単位 円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
1. 学生生徒等納付金収入	(1,611,397,000)	(1,562,160,579)	(49,236,421)	
保育料・授業料収入	1,295,740,000	1,190,915,205	104,824,795	
入園料・入学金収入	93,800,000	90,435,000	3,365,000	
実験実習料収入	24,805,000	23,690,000	1,115,000	
施設設備資金収入	141,300,000	137,700,000	3,600,000	
教材料収入	47,448,000	44,729,574	2,718,426	
暖房料収入	3,544,000	3,696,000	▲ 152,000	
安全管理費用収入	4,760,000	4,590,000	170,000	
施設等利用給付費収入	0	66,404,800	▲ 66,404,800	
2. 手数料収入	(12,850,000)	(11,557,100)	(1,292,900)	
入園・入学検定料収入	12,360,000	11,156,000	1,204,000	
証明手数料収入	490,000	401,100	88,900	
3. 寄付金収入	(6,000,000)	(5,400,000)	(600,000)	
一般寄附金収入	6,000,000	5,400,000	600,000	
4. 補助金収入	(150,510,000)	(150,385,428)	(124,572)	
道管理運営費補助金収入	129,910,000	129,831,000	79,000	
市町村補助金収入	19,300,000	19,254,428	45,572	
その他補助金収入	1,300,000	1,300,000	0	
5. 資産売却収入	(1,632,922,000)	(1,632,921,478)	(522)	
土地売却収入	162,000,000	162,000,000	0	
設備売却収入	216,000	216,000	0	
有価証券売却収入	1,470,706,000	1,470,705,478	522	
6. 付随事業・収益事業収入	(46,940,000)	(38,852,723)	(8,087,277)	
補助活動事業収入	10,340,000	9,628,588	711,412	
受託事業収入	12,000,000	8,407,805	3,592,195	
学童保育事業収入	22,600,000	20,816,330	1,783,670	
その他の雑収入	2,000,000		2,000,000	
7. 受取利息・配当金収入	(22,700,000)	(22,655,909)	(44,091)	
その他の受取利息・配当金収入	22,700,000	22,655,909	44,091	
8. 雑収入	(14,300,000)	(13,950,480)	(349,520)	
北私幼退職手当資金交付金収入	500,000	484,956	15,044	
その他の雑収入	13,800,000	13,465,524	334,476	
9. 前受金収入	(397,225,000)	(368,732,900)	(28,492,100)	
保育料・授業料前受金収入	249,550,000	225,292,900	24,257,100	
入園料・入学金前受金収入	88,850,000	89,190,000	▲ 340,000	
実験実習料前受金収入	2,100,000	1,810,000	290,000	
施設設備資金前受金収入	44,250,000	45,950,000	▲ 1,700,000	
教材料前受金収入	11,000,000	4,950,000	6,050,000	
安全管理費用前受金収入	1,475,000	1,540,000	▲ 65,000	
10. その他の収入	(74,466,128)	(66,245,170)	(8,220,958)	
退職給与引当特定資産取崩収入	10,130,000	10,130,000	0	
施設拡充引当特定資産取崩収入	0		0	
減価償却引当特定資産取崩収入	37,158,886	37,158,806	80	
前期末未収入金収入	15,139,962	15,139,962	0	
敷金回収収入	0		0	
預り金受入収入	12,000,000	3,779,122	8,220,878	
預託金回収収入	37,280	37,280	0	
11. 資金収入調整勘定	(▲ 407,492,000)	(▲ 407,381,144)	(110,856)	
期末未収入金	▲ 12,870,000	▲ 12,759,144	110,856	
前期末前受金	▲ 394,622,000	▲ 394,622,000	0	
12. 前年度繰越支払資金	952,554,119	952,554,119		
収入の部合計	4,514,372,247	4,418,034,742	96,559,217	

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 人件費支出	(1,087,810,000)	(1,081,635,398)	(6,174,602)
教 員 人 件 費 支 出	751,300,000	734,872,969	16,427,031
職 員 人 件 費 支 出	312,800,000	301,629,685	11,170,315
役 員 報 酬 支 出	7,800,000	5,400,000	2,400,000
退 職 金 支 出	14,910,000	38,456,356	▲ 23,546,356
そ の 他 人 件 費 支 出	1,000,000	1,276,388	▲ 276,388
2. 経費支出	(538,110,000)	(537,220,649)	(889,351)
消 耗 品 費 支 出	17,700,000	17,817,193	▲ 117,193
光 熱 水 費 支 出	44,200,000	44,081,217	118,783
旅 費 交 通 費 支 出	25,050,000	24,496,538	553,462
教 材 費 支 出	40,950,000	39,162,060	1,787,940
車 両 燃 料 費 支 出	3,200,000	2,486,241	713,759
福 利 費 支 出	6,250,000	6,187,650	62,350
通 信 運 搬 費 支 出	21,250,000	20,913,265	336,735
奨 学 金 支 出	27,900,000	29,204,430	▲ 1,304,430
保 健 衛 生 費 支 出	5,770,000	5,708,531	61,469
研 修 ・ 研 究 費 支 出	9,000,000	8,827,757	172,243
修 繕 費 支 出	14,500,000	16,479,462	▲ 1,979,462
損 害 保 険 料 支 出	13,400,000	13,052,912	347,088
賃 借 料 支 出	3,020,000	2,154,745	865,255
公 租 公 課 支 出	8,100,000	7,787,076	312,924
諸 会 費 支 出	4,330,000	3,994,800	335,200
渉 外 ・ 会 議 費 支 出	14,150,000	15,578,308	▲ 1,428,308
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	167,000,000	178,877,177	▲ 11,877,177
広 報 費 支 出	57,600,000	48,738,259	8,861,741
行 事 費 支 出	5,250,000	5,195,110	54,890
雑 費 支 出	190,000	1,311,216	▲ 1,121,216
受 託 事 業 支 出	23,000,000	21,536,937	1,463,063
学 童 保 育 事 業 支 出	24,300,000	23,629,765	670,235
そ の 他 の 雑 費 用	2,000,000		2,000,000
3. 施設関係支出	(69,016,000)	(66,202,000)	(2,814,000)
建 物 支 出	21,996,000	20,162,000	1,834,000
構 築 物 支 出	30,010,000	29,030,000	980,000
建 設 仮 勘 定 支 出	17,010,000	17,010,000	0
4. 設備関係支出	(60,100,000)	(58,638,183)	(1,461,817)
機 器 備 品 支 出	42,950,000	41,540,577	1,409,423
図 書 支 出	2,150,000	2,199,796	▲ 49,796
車 両 支 出	15,000,000	14,897,810	102,190
5. 資産運用支出	(1,693,883,638)	(1,691,848,890)	(2,034,748)
有 価 証 券 購 入 支 出	1,450,000,000	1,450,390,586	▲ 390,586
退職給与引当特定資産への繰入支出	1,400,000	1,400,000	0
減価償却引当特定資産への繰入支出	240,400,000	237,974,666	2,425,334
収 益 事 業 元 入 金 支 出	2,083,638	2,083,638	0
6. その他の支出	(1,920,778)	(1,945,918)	(▲ 25,140)
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,633,178	1,633,178	0
前 払 金 支 払 支 出	237,600	237,600	0
預 託 金 支 払 支 出	50,000	75,140	▲ 25,140
7. 予 備 費	(7,000,000)		0
8. 資金支出調整勘定	(▲ 3,065,880)	(▲ 3,061,416)	(▲ 4,464)
期 末 未 払 金	▲ 2,595,000	▲ 2,590,536	▲ 4,464
前 期 末 前 払 金	▲ 470,880	▲ 470,880	0
9. 次年度繰越支払資金	1,059,597,711	983,605,120	75,992,591
支出の部合計	4,514,372,247	4,418,034,742	89,337,505

予備費使用額は下記のとおりである。

公租公課支出

: 3,000,000 円

2. 事業活動収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位 円)

区分	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,611,397,000)	(1,562,160,579)	(49,236,421)
		保 育 料 ・ 授 業 料	1,295,740,000	1,190,915,205	104,824,795
		入 園 料 ・ 入 学 金	93,800,000	90,435,000	3,365,000
		実 験 実 習 料	24,805,000	23,690,000	1,115,000
		施 設 設 備 資 金	141,300,000	137,700,000	3,600,000
		教 材 料	47,448,000	44,729,574	2,718,426
		暖 房 料	3,544,000	3,696,000	▲ 152,000
		安 全 管 理 費 用	4,760,000	4,590,000	170,000
		施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0	66,404,800	▲ 66,404,800
		手 数 料	(12,850,000)	(11,557,100)	(1,292,900)
		入 園 ・ 入 学 検 定 料	12,360,000	11,156,000	1,204,000
		証 明 手 数 料	490,000	401,100	88,900
		寄 付 金	(6,000,000)	(5,400,000)	(600,000)
		一 般 寄 付 金	6,000,000	5,400,000	600,000
		経常費等補助金	(150,510,000)	(150,385,428)	(124,572)
		道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	129,910,000	129,831,000	79,000
	市 町 村 補 助 金 収 入	19,300,000	19,254,428	45,572	
	そ の 他 補 助 金 収 入	1,300,000	1,300,000	0	
	付随事業収入	(44,940,000)	(38,852,723)	(6,087,277)	
	補 助 活 動 事 業 収 入	10,340,000	9,628,588	711,412	
	受 託 事 業 収 入	12,000,000	8,407,805	3,592,195	
	学 童 保 育 事 業 収 入	22,600,000	20,816,330	1,783,670	
	雑 収 入	(14,300,000)	(13,950,480)	(349,520)	
	北 私 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	500,000	484,956	15,044	
	そ の 他 の 雑 収 入	13,800,000	13,465,524	334,476	
	教育活動収入計	1,839,997,000	1,782,306,310	57,690,690	
	事業活動支出の部	人件費	(1,101,340,000)	(1,072,905,398)	(28,434,602)
		教 員 人 件 費	751,300,000	734,872,969	16,427,031
		職 員 人 件 費	312,800,000	301,629,685	11,170,315
		役 員 報 酬	7,800,000	5,400,000	2,400,000
		退 職 金	1,000,000	7,084,956	▲ 6,084,956
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	27,440,000	22,641,400	4,798,600
そ の 他 人 件 費		1,000,000	1,276,388	▲ 276,388	
経費		(776,510,000)	(775,269,315)	(1,240,685)	
消 耗 品 費		17,700,000	17,817,193	▲ 117,193	
光 熱 水 費		44,200,000	44,081,217	118,783	
旅 費 交 通 費		25,050,000	24,496,538	553,462	
教 材 費		40,950,000	39,162,060	1,787,940	
車 両 燃 料 費		3,200,000	2,486,241	713,759	
福 利 費		6,250,000	6,187,650	62,350	
通 信 運 搬 費		21,250,000	20,913,265	336,735	
奨 学 金 費		27,900,000	29,204,430	▲ 1,304,430	
保 健 衛 生 費		5,770,000	5,708,531	61,469	
研 修 ・ 研 究 費		9,000,000	8,827,757	172,243	
修 繕 費		14,500,000	16,479,462	▲ 1,979,462	
損 害 保 険 料		13,400,000	13,052,912	347,088	
貸 借 料		3,020,000	2,154,745	865,255	
公 租 公 課		8,100,000	7,787,076	312,924	
諸 会 費		4,330,000	3,994,800	335,200	
渉 外 ・ 会 議 費		14,150,000	15,578,308	▲ 1,428,308	
報 酬 委 託 手 数 料		167,000,000	178,877,177	▲ 11,877,177	
広 報 費		57,600,000	48,738,259	8,861,741	
行 事 費	5,250,000	5,195,110	54,890		
雑 費	190,000	1,385,216	▲ 1,195,216		
減 価 償 却 額	240,400,000	237,974,666	2,425,334		
受 託 事 業 収 入 原 価	23,000,000	21,536,937	1,463,063		
学 童 保 育 事 業 原 価	24,300,000	23,629,765	670,235		
教育活動支出計	1,877,850,000	1,848,174,713	29,675,287		
教育活動収支差額	▲ 37,853,000	▲ 65,868,403	28,015,403		

教育活動外收支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(22,700,000)	(22,655,909)	(44,091)
		その他の受取利息・配当金	22,700,000	22,655,909	44,091
		その他の教育活動外収入	(2,000,000)	(1,034,373)	(965,627)
		その他の雑収入	2,000,000	1,034,373	965,627
		教育活動外収入計	24,700,000	23,690,282	1,009,718
	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	(2,000,000)	(1,034,373)	(965,627)
		その他の雑費用	2,000,000	1,034,373	965,627
		教育活動外支出計	2,000,000	1,034,373	965,627
	教育活動外収支差額	22,700,000	22,655,909	44,091	
	經常収支差額	▲ 15,153,000	▲ 43,212,494	28,059,494	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	(40,526,000)	(40,517,219)	(8,781)
		不動産処分差額	39,600,000	39,595,742	4,258
		車両売却差額	220,000	215,999	4,001
		有価証券売却差額	706,000	705,478	522
		その他資産売却差額		0	0
		特別収入計	40,526,000	40,517,219	8,781
	事業活動支出の部	資産処分額	(1,000)	(112)	(888)
		その他資産処分差額	1,000	112	888
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出			
		過年度修正額			
		特別支出計	1,000	112	888
		特別収支差額	40,525,000	40,517,107	7,893
	予備費	7,000,000	0	7,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	18,372,000	▲ 2,695,387	21,067,387	
	基本金組入額合計	▲ 84,166,000	▲ 71,980,606	▲ 12,185,394	
	当年度収支差額	▲ 65,794,000	▲ 74,675,993	8,881,993	
	前年度繰越収支差額	2,686,998,839	2,686,998,839	0	
	基本金取崩額	133,723,258	122,404,258	11,319,000	
	翌年度繰越収支差額	2,754,928,097	2,734,727,104	20,200,993	

3. 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

資産の部		(単位 円)		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	(10,090,004,499)	(10,131,335,995)	(▲ 41,331,496)	
1. 有形固定資産	(6,783,467,674)	(7,018,909,328)	(▲ 235,441,654)	
土 地	2,109,808,500	2,232,212,758	▲ 122,404,258	
建 物	4,103,171,750	4,247,815,253	▲ 144,643,503	
構 築 物	58,534,237	34,465,526	24,068,711	
機 器 備 品	314,487,017	334,163,936	▲ 19,676,919	
図 書	138,832,272	136,632,476	2,199,796	
車 輛	24,099,818	16,095,299	8,004,519	
建 設 仮 勘 定	34,534,080	17,524,080	17,010,000	
2. 特 定 資 産	(3,300,330,905)	(3,108,245,045)	(▲ 192,085,860)	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	223,565,000	232,295,000	▲ 8,730,000	
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	500,000,000	500,000,000	0	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,576,765,905	2,375,950,045	200,815,860	
3. その他の固定資産	(6,205,920)	(4,181,622)	(▲ 2,024,298)	
電 話 加 入 権	3,195,651	3,195,651	0	
施 設 利 用 権	583,201	680,401	▲ 97,200	
収 益 事 業 元 入 金	2,083,638	0	2,083,638	
預 託 金	343,430	305,570	37,860	
流 動 資 産	(3,136,992,450)	(3,128,238,961)	(▲ 8,753,489)	
現 金 預 金	983,605,120	952,554,119	31,051,001	
未 収 入 金	12,759,144	15,213,962	▲ 2,454,818	
有 価 証 券	2,140,390,586	2,160,000,000	▲ 19,609,414	
前 払 金	237,600	470,880	▲ 233,280	
資産の部合計	13,226,996,949	13,259,574,956	▲ 32,578,007	

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	(223,565,000)	(232,295,000)	(▲ 8,730,000)	
退 職 給 与 引 当 金	223,565,000	232,295,000	▲ 8,730,000	
流 動 負 債	(387,838,293)	(408,990,913)	(▲ 21,152,620)	
未 払 金	2,590,536	1,633,178	957,358	
前 受 金	368,732,900	394,622,000	▲ 25,889,100	
預 り 金	16,514,857	12,735,735	3,779,122	
負債の部合計	611,403,293	641,285,913	▲ 29,882,620	

純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	(9,880,866,552)	(9,931,290,204)	(▲ 50,423,652)	
第 1 号 基 本 金	9,247,866,552	9,298,290,204	▲ 50,423,652	
第 2 号 基 本 金	500,000,000	500,000,000	0	
第 4 号 基 本 金	133,000,000	133,000,000	0	
繰越収支差額	(2,734,727,104)	(2,686,998,839)	(▲ 47,728,265)	
翌年度繰越収支差額	2,734,727,104	2,686,998,839	47,728,265	
純資産の部合計	12,615,593,656	12,618,289,043	▲ 2,695,387	

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債及び純資産の部合計	13,226,996,949	13,259,574,956	▲ 32,578,007	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…幼稚園の教職員に係る期末要支給額 22,245,009 円は、社団法人北海道私立幼稚園協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。専門学校の教職員に係る期末要支給額 223,565,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 … 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、これによる影響はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,576,765,905 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金相当する金額を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

4. 財産目録 (令和2年3月31日現在)

資 産			(単位 千円)		負 債		(単位 千円)	
科 目	面積/数量	金額	科 目	金額				
1. 基本財産					1. 固定負債			
園地・校地	18,194.73 m ²	2,109,809	退職給与引当金	223,565				
園舎・校舎	33,865.95 m ²	4,103,172	計	223,565				
構築物	105 件	58,534			2. 流動負債			
図書	37,973 件	138,832			前受金		368,733	
校具・教具・備品	4,821 点	314,487			未払金		2,591	
車輛	20 両	24,100			預り金		16,515	
建設仮勘定	1 件	34,534			計		387,839	
電話加入権	40 件	3,196			負債総額		611,404	
施設利用権(水道)	2 件	583						
収益事業元入金	43 件	2,084						
預託金(リサイクル料)	96 件	343						
計		6,789,674						
2. 運用財産					正味財産		12,615,594	
(2)現金・預金		983,605						
(3)積立金		3,300,331						
(4)有価証券		2,140,391						
(5)未収入金		12,759						
(6)前払金		238						
計		6,437,324						
資産総額			13,226,998					

資料. 第2号基本金の組入れに係る計画表

第2号基本金の組入れに係る計画表						
(単位: 円)						
計画の名称	西野桜幼稚園新築資金					
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
	理事会	平成28年5月25日	平成28年5月25日			
	評議員会	同上	同上			
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産(種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
	校舎1棟	令和2年度				所要見込額 500,000,000円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	過年度分(平成29年度)	500,000,000	500,000,000			
	平成30年度					
	計	500,000,000	500,000,000			

5. 令和元年度監査報告

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人西野学園の令和1年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 2年 5月 19日

学校法人 西野学園

監事 福井 利雄



監事 澤田 和宏



学校法人 西野学園
理事長 前鼻 英蔵様